

平成 29 年度事業計画 (第 8 年度)

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

平成 28 年度に引き続き、「研究助成事業」、「研究会（学会を含む）助成事業」並びに「研究者の海外派遣援助事業」を実施し、わが国の学術及び文化の向上発展に寄与することを目的とします。

事業実施に当たっては、基本財産の運用益を有効に活用するため、引き続き経常的経費の節約につとめます。

1. 研究助成

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を行う研究者又は、研究グループ。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を行う研究者又は、研究グループ。

(2) 助成金額

総額 220,000 千円以内とする。

(3) 選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

2. 研究会（学会を含む）助成

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を行い、日本国内で開催される研究会・学会。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を行い日本国内で開催される研究会・学会。

(2) 助成金額

総額 24,000 千円以内とする。

(3) 選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

3. 研究者の海外派遣援助

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を、海外で行う研究活動、あるいは海外で開催される国際会議、シンポジウム等で研究発表する場合の海外派遣。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を、海外で行う研究活動、あるいは海外で開催される国際会議・シンポジウム等で研究発表する場合の海外派遣。

(2) 派遣期間

通例3ヶ月以内とする。

(3) 援助金額

総額 26,000 千円以内とする。

(4) 選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

◎国内助成（援助）金額 合計

項目	合計		自然科学系		人文・社会科学系	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
1. 研究助成	130 件程度	220,000	100	180,000	30	40,000
2. 研究会(学会)助成	36 件程度	24,000	30	21,000	6	3,000
3. 研究者海外派遣援助	105 件程度	26,000	80	19,000	25	7,000
合計	271 件程度	270,000	210	220,000	61	50,000

4. 海外での研究助成の開始

一昨年度から調整を進めてきたチェンマイ大学（タイ）、ペトロナス工科大学（マレーシア）との契約が完了したため、本年度から研究助成を開始する。

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を行う研究者又は、研究グループ。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を行う研究者又は、研究グループ。

(2) 助成金額

各大学に、**5,000 千円**、総額 **10,000 千円**以内とする。

(3) 選考方法

大学の教官に推薦を依頼し、学内で組織した選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

◎海外 研究助成 金額 合計

大学	自然科学系／人文系	
	件数	金額(千円)
チェンマイ大学	10 件程度	5,000
ペトロナス工科大学	10 件程度	5,000
合計	20 件程度	10,000

5. 年報発行

当財団の事業活動並びに研究助成の成果報告を年報にまとめ関係者に配付する。

6. 電子申請システムの維持

昨年度に立ち上げた電子申請システムは、順調に稼動し、当初の予定通り、省力化、迅速化に貢献している。電子申請システムの維持管理費として、今後、年間 1600 千円を計上する。

収支予算書(H29)

平成29年4月1日 から 平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目		H29年度予算額 (A)	H28年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)
I.	一般正味財産増減の部			
1.	経常増減の部			
(1)	経常収益			
①	基本財産運用益	(299,930,539)	(282,097,439)	(17,833,100)
	基本財産受取利息	25,492,199	32,608,039	▲ 7,115,840
	基本財産受取配当金	274,438,340	249,489,400	24,948,940
②	雑収益	237,489	695,727	▲ 458,238
	経常収益計	300,168,028	282,793,166	17,374,862
(2)	経常費用			
①	事業費	(298,907,380)	(278,651,000)	(20,256,380)
	研究助成金	230,000,000	214,000,000	16,000,000
	研究会助成金	24,000,000	24,000,000	0
	海外派遣援助金	26,000,000	22,000,000	4,000,000
	選考費	11,540,000	11,540,000	0
	印刷製本費	7,367,380	7,111,000	256,380
②	管理費	(22,490,977)	(21,505,960)	(985,017)
	給与及手当	5,400,000	5,400,000	0
	会議費	5,568,834	6,619,200	▲ 1,050,366
	旅費交通費	36,000	1,060,000	▲ 1,024,000
	通信費	540,050	602,000	▲ 61,950
	賃借料	77,760	77,760	0
	システム保守料	1,587,600	0	1,587,600
	減価償却費	1,746,480	0	1,746,480
	手数料	299,160	0	299,160
	雑費	7,235,093	7,747,000	▲ 511,907
	経常費用計	321,398,357	300,156,960	21,241,397
	当期経常増減額	▲ 21,230,329	▲ 17,363,794	▲ 3,866,535
	当期一般正味財産増減額	▲ 21,230,329	▲ 17,363,794	▲ 3,866,535
	一般正味財産期首残高	486,093,567	462,647,046	23,446,521
	一般正味財産期末残高	464,863,238	445,283,252	19,579,986
II.	指定正味財産増減の部			
①	基本財産受取寄付金	300,000,000	300,000,000	0
②	基本財産評価損(▲)益	0	0	0
③	基本財産受取利息	16,171,937	24,277,869	▲ 8,105,932
④	基本財産受取配当金	274,438,340	249,489,400	24,948,940
⑤	投資有価証券利息	6,492,766	2,128,052	4,364,714
⑥	一般正味財産への振替額	299,930,539	282,097,439	17,833,100
	当期指定正味財産増減額	297,172,504	293,797,882	3,374,622
	指定正味財産期首残高	30,320,069,661	30,772,322,582	▲ 452,252,921
	指定正味財産期末残高	30,617,242,165	31,066,120,464	▲ 448,878,299
III.	正味財産期末残高	31,082,105,403	31,511,403,716	▲ 429,298,313

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

平成 29 年度における借り入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

平成 29 年度における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。